

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 新関西国際空港株式会社（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	ネガティブ
債券格付	A A
発行登録債予備格付	A A

## 関西国際空港土地保有株式会社（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	ネガティブ
債券格付	A A

### ■格付事由

- (1) 新関西国際空港株式会社（新関空会社）は国が全額出資する特殊会社であり、関西国際空港（関空）、大阪国際空港（伊丹）の設置・管理主体。関西国際空港土地保有株式会社は保有する関空の土地などを新関空会社に貸し付け、新関空会社から賃貸料を受け取っている。JCR は格付にあたって、両会社を一体として評価している。関空の国際拠点空港としての機能の強化、関空建設にかかる債務の確実な返済を目的として、関西エアポート（KAP）に両空港の運営権が売却（コンセッション）された。16年4月以降、両空港の運営は KAP が行っており、新関空会社は同社から支払われる運営権対価を原資に債務の返済を進めるとともに、同社の空港運営に対するモニタリングなどを実施している。
- (2) 両会社は関空の建設費に由来する多額の債務を抱えており、財務体質の改善を図ることが課題となっている。一方、法令上国との結びつきが強く、関空の需要拡大、競争力強化に向けた国の関与が明確であることなどが格付を支えている。格付の見通しは日本国の長期発行体格付の見通し「ネガティブ」を反映している。JCR は両会社の格付評価上、KAP のキャッシュフロー創出力を含めた債務償還能力に注目している。KAP の収益が増加すれば、収益に連動して新関空会社が受け取る負担金の増加につながる。また、KAP の需要変動に対する耐久力の向上、事業基盤・収益基盤の強化などの効果も期待される。これらは直接または間接的に両会社における債務の返済確実性を向上させるものと評価できる。
- (3) 関空では、訪日観光需要の増加に伴う中国や韓国を中心とするアジア路線の新規就航や増便により、航空機発着回数、航空旅客数はいずれも過去最高値の更新が続いている。18/3 期上半期では前者が 9.3 万回と前年同期比 4%増、後者が 1,412 万人と同 10%増となり、いずれも通期で前期を上回る可能性が高い。KAP は 17 年 1 月に国際線の LCC 専用ターミナルを開業した後、一層の新規就航・増便の促進に向けて国際線着陸料の引き下げや新たな割引制度の導入などの料金施策を展開している。未利用の関空の発着枠を活用した需要創出の取り組みが継続することを勘案すると、当面、需要は堅調に推移するとみられる。一方、伊丹では航空機発着回数は年間 14 万回程度と発着枠の上限一杯で推移しているものの、機材の大型化の効果もあり航空旅客数は増加傾向にある。
- (4) 新関空会社の連結ベースの収益、利益は、運営権対価による収益を背景に安定して推移するとみられる。KAP は空港運営事業、リテール事業とも増収増益基調にあり、当面、運営権対価などの支払いを十分にカバーするキャッシュフローを確保していくと JCR は判断している。KAP の 100%出資子会社「関西エアポート神戸」はコンセッションにより神戸市から神戸空港の運営権を取得し、18 年 4 月から同空港の

運営を開始する。同空港については、規模が相対的に小さいながらも比較的安定した収益を確保してきた。一度に多額の資金が必要となるような設備投資は想定されないうえ、神戸市に支払われる運営権対価は少額にとどまることから、同空港の運営にかかる KAP のキャッシュフローへの影響には特段の懸念はない。

(担当) 杉浦 輝一・南澤 輝

## ■格付対象

発行体：新関西国際空港株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	ネガティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回社債(一般担保付)	150億円	2012年12月17日	2022年12月20日	0.819%	AA
第4回社債(一般担保付)	100億円	2013年9月17日	2018年9月14日	0.392%	AA
第5回社債(一般担保付)	100億円	2013年9月17日	2023年9月15日	0.900%	AA
第6回社債(一般担保付)	100億円	2013年9月17日	2028年9月15日	1.445%	AA
第8回社債(一般担保付)	100億円	2013年12月18日	2018年12月20日	0.289%	AA
第9回社債(一般担保付)	100億円	2013年12月18日	2028年12月20日	1.231%	AA
第11回社債(一般担保付)	100億円	2014年9月17日	2024年9月20日	0.629%	AA
第12回社債(一般担保付)	100億円	2014年9月17日	2029年9月20日	1.067%	AA
第13回社債(一般担保付)	100億円	2014年12月17日	2024年12月20日	0.506%	AA
第14回社債(一般担保付)	100億円	2014年12月17日	2034年12月20日	1.318%	AA
第15回社債(一般担保付)	100億円	2015年9月16日	2018年9月20日	0.101%	AA
第16回社債(一般担保付)	100億円	2015年9月16日	2035年9月20日	1.249%	AA
第17回社債(一般担保付)	100億円	2017年12月15日	2019年12月20日	0.001%	AA
第18回社債(一般担保付)	70億円	2017年12月15日	2037年12月18日	0.675%	AA
第19回社債(一般担保付)	150億円	2017年12月15日	2047年12月20日	1.065%	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,300億円	2016年8月17日から2年間	AA

発行体：関西国際空港土地保有株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	ネガティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回社債(一般担保付)	100億円	2006年10月18日	2026年9月18日	2.70%	AA
第8回社債(一般担保付)	100億円	2007年9月21日	2027年6月18日	2.38%	AA
第12回社債(一般担保付)	100億円	2008年2月28日	2027年12月20日	2.32%	AA
第13回社債(一般担保付)	200億円	2008年9月24日	2018年9月20日	1.72%	AA
第16回社債(一般担保付)	100億円	2009年2月20日	2018年12月20日	1.85%	AA
第17回社債(一般担保付)	50億円	2009年2月20日	2028年12月20日	2.46%	AA
第20回社債(一般担保付)	100億円	2009年9月24日	2019年9月20日	1.48%	AA
第25回社債(一般担保付)	100億円	2010年8月10日	2020年6月19日	1.361%	AA
第26回社債(一般担保付)	200億円	2010年10月26日	2020年9月18日	1.156%	AA
第29回社債(一般担保付)	100億円	2011年2月28日	2020年12月18日	1.538%	AA
第32回社債(一般担保付)	200億円	2011年9月21日	2021年9月17日	1.164%	AA
第35回社債(一般担保付)	100億円	2011年12月19日	2021年12月20日	1.207%	AA
第38回社債(一般担保付)	150億円	2012年2月28日	2021年12月20日	1.112%	AA

(注) 上記の社債は、土地保有会社と新関西空社が連帯して債務を負う。

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年2月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：加藤 厚  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2014年3月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 新関西国際空港株式会社  
関西国際空港土地保有株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル